

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区麴町 3 丁目 2 番地 垣見麴町ビル 3 階
- 2 設立年月日 平成 3 年 3 月 20 日（平成 25 年 4 月 1 日 一般財団法人へ移行）
- 3 代表者 理事長 芳山 達郎
- 4 基本財産 134,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円（出捐の割合 1.5%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	0 人	8 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	15 人	0 人	0 人	15 人

II 平成 28 年度事業実績

地方行政の能率的な運営の確保と地域住民の福祉の向上並びに地域社会の健全な発展に資するために、地方行政の担い手である地方公務員の安全衛生対策に関するノウハウの開発提供、人材育成としての研修、健康づくり支援、情報交流等を推進することにより、地方公務員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、もって、公務の効率的な運営の確保等を図るため、平成 28 年度において、下記の事業を行った。

なお、それぞれ、その成果を地方公共団体や関係機関等に提供するとともに、適宜、機関誌やホームページに掲載し、広く一般に公表している。

【公益目的支出計画実施事業】

- 1 ノウハウ開発提供事業
 - (1) 公務災害の発生状況の分析
 - (2) 研修教材の作成・提供
- 2 人材育成研修事業
(安全衛生基本研修)
 - (1) 「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
 - (2) 「新任安全衛生担当者研修会」の開催
 (専門研修)
 - (3) 「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催
 - (4) 「安全管理研修会」の開催
 - (5) 「職場の衛生管理研修会」の開催
 - (6) 「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催

(職種別研修)

- (7) 「警察職員安全衛生セミナー」の開催
- (8) 「消防職員安全衛生研修会」の開催
- (9) 「学校における安全衛生管理者研修会」の開催
- (10) 「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催
- (11) 「病院等における災害防止対策研修会」の開催
- (12) 「職域保健師研修会」の開催
- (13) 「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催

3 健康づくり支援事業

- (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
 - ① 地方公務員の健康状況等調査に関する調査の実施
 - ② 一般定期健康診断等の実施状況に関する調査の実施
- (2) 「職域担当看護職研究会」の開催
- (3) 「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」の実施

4 情報交流・広報啓発事業

- (1) 広報誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」の発行
- (2) 「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施
- (3) ホームページの運用

【その他事業】

1 資格取得研修事業

- (1) 「衛生管理者受験講習会」の開催
- (2) 「安全衛生推進者養成講習会」の開催
- (3) 「産業医研修会」の開催

2 受託事業

地方公務員災害補償基金の委託により、公務災害等に関する各種調査・研究等を行った。

- (1) 公務災害発生状況等の調査
- (2) 公務災害防止優良事例の調査
- (3) 危険予知トレーニング用教材の作成
- (4) 公務災害防止啓発映像教材の制作
- (5) メンタルヘルス対策サポート推進事業（相談窓口）の実施

3 その他の事業

- (1) 講師等の紹介
- (2) 制作物の有償頒布等

4 評議員会及び理事会

評議員会	理事会
※第13回 平成28年5月9日 【決議事項】 ・理事及び評議員の補欠選任	※第20回 平成28年4月22日 【決議事項】 ・第13回評議員会（臨時）の開催
第14回 平成28年6月24日 【決議事項】 ・平成27年度事業報告 ・平成27年度収支決算 ・公益目的支出計画実施報告書	第21回 平成28年6月2日 【決議事項】 ・平成27年度事業報告 ・平成27年度収支決算 ・公益目的支出計画実施報告書 ・平成28年度定時評議員会の開催
※第15回 平成28年8月29日 【決議事項】 ・監事の補欠選任	※第22回 平成28年8月10日 【決議事項】 ・第15回評議員会（臨時）の開催
	第23回 平成29年3月14日 【決議事項】 ・平成29年事業計画 ・平成29年収支予算 ・一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会給与規程の一部を改正する規程（案）

※印はみなし決議によるもの

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,955,948	8,741,499	214,449
未収金	93,530	0	93,530
前払金	0	78,455	▲ 78,455
流動資産計	9,049,478	8,819,954	229,524
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	134,000,000	134,000,000	0
基本財産計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
安全衛生推進事業積立資産(指定)	5,219,039,840	5,272,651,514	▲ 53,611,674
退職給付引当資産	27,819,400	23,707,200	4,112,200
特定資産計	5,246,859,240	5,296,358,714	▲ 49,499,474
(3) その他の固定資産			
不足金補填積立資産	0	68,586,530	▲ 68,586,530
構築物	1,033,371	1,806,581	▲ 773,210
什器備品	2,473,417	2,652,879	▲ 179,462
ソフトウェア	1,620,225	1,673,280	▲ 53,055
電話加入権	374,920	374,920	0
敷金・保証金	15,500,795	15,500,795	0
リース資産	5,605,992	1,675,548	3,930,444
その他の固定資産計	26,608,720	92,270,533	▲ 65,661,813
固定資産計	5,407,467,960	5,522,629,247	▲ 115,161,287
資産合計	5,416,517,438	5,531,449,201	▲ 114,931,763
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	958,881	1,115,915	▲ 157,034
リース債務	934,332	1,675,548	▲ 741,216
流動負債計	1,893,213	2,791,463	▲ 898,250
2 固定負債			
退職給付引当金	27,819,400	23,707,200	4,112,200
リース債務	4,671,660	0	4,671,660
固定負債計	32,491,060	23,707,200	8,783,860
負債合計	34,384,273	26,498,663	7,885,610
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	5,353,039,840	5,406,651,514	▲ 53,611,674
指定正味財産計	5,353,039,840	5,406,651,514	▲ 53,611,674
(うち基本財産への充当額)	(134,000,000)	(134,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(5,219,039,840)	(5,272,651,514)	▲ 53,611,674
2 一般正味財産計	29,093,325	98,299,024	▲ 69,205,699
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産計	5,382,133,165	5,504,950,538	▲ 122,817,373
負債及び正味財産合計	5,416,517,438	5,531,449,201	▲ 114,931,763

2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	533,063	2,680,000	▲ 2,146,937
基本財産運用益計	533,063	2,680,000	▲ 2,146,937
② 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	63,605,785	85,272,552	▲ 21,666,767
退職給付引当資産受取利息	485	451	34
特定資産運用益計	63,606,270	85,273,003	▲ 21,666,733
③ 事業収益			
受託事業収益	41,044,000	31,418,000	9,626,000
研修事業負担金収益	3,116,000	3,167,000	▲ 51,000
事業収益計	44,160,000	34,585,000	9,575,000
④ 受取補助金等			
地方公務員災害補償基金助成金収入	82,548,000	85,192,000	▲ 2,644,000
全国市町村振興協会助成金収入	48,000,000	48,000,000	0
受取補助金等計	130,548,000	133,192,000	▲ 2,644,000
⑤ 雑収益			
受取利息	1,570,717	1,743,280	▲ 172,563
雑収益	6,266,639	6,327,786	▲ 61,147
雑収益計	7,837,356	8,071,066	▲ 233,710
経常収益計	246,684,689	263,801,069	▲ 17,116,380
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員給与費	104,676,596	100,157,352	4,519,244
退職給付金	2,835,174	2,550,524	284,650
法定福利費	14,053,868	13,582,692	471,176
一般福利費	1,355,609	1,291,585	64,024
講師等謝金	22,832,880	20,400,540	2,432,340
講師等旅費交通費	7,032,333	6,205,331	827,002
役員旅費交通費	10,567,470	10,085,170	482,300
会場借り上げ料	16,684,051	16,332,224	351,827
印刷製本費	7,691,433	5,248,387	2,443,046
消耗品費	3,201,567	2,728,950	472,617
委託費	44,726,871	39,656,013	5,070,858
通信運搬費	3,594,438	4,197,967	▲ 603,529
水道光熱費	258,861	301,978	▲ 43,117
負担金	334,508	353,033	▲ 18,525
貸借料	366,381	380,989	▲ 14,608
諸謝金	1,231,200	1,231,200	0
諸費	582,831	585,033	▲ 2,202
諸費	537,809	556,948	▲ 19,139
事務所賃借料	18,831,366	18,831,366	0
構築物減価償却費	579,905	702,895	▲ 122,990
什器備品減価償却費	262,813	290,829	▲ 28,016
ソフトウェア減価償却費	680,914	627,488	53,426
リース資産減価償却費	1,256,653	1,737,658	▲ 481,005
事業費計	264,175,531	248,036,152	16,139,379
② 管理費			
役員給与費	21,493,155	26,122,793	▲ 4,629,638
退職給付金	1,277,026	1,482,676	▲ 205,650
法定福利費	3,028,099	3,849,901	▲ 821,802
一般福利費	367,278	494,576	▲ 127,298
旅費交通費	362,198	270,102	92,096

印刷製本費	26,395	35,486	9,091
消耗品費	728,152	694,690	33,462
委託運搬費	1,185,603	1,285,624	▲ 100,021
通信費	323,992	333,756	▲ 13,764
水道光熱費	86,284	106,672	▲ 14,388
貸借料	111,492	112,507	▲ 1,015
諸謝金	122,117	127,004	▲ 4,887
諸費	410,400	410,400	0
諸費	194,751	318,111	▲ 123,360
公会費	88,101	102,426	▲ 14,325
租公課	10,645,672	17,011,907	▲ 6,366,235
事務所賃借料	6,277,110	6,277,110	0
構築物減価償却費	193,305	234,290	▲ 40,985
什器備品減価償却費	87,613	96,942	▲ 9,329
ソフトウェア減価償却費	226,961	209,152	17,809
リース資産減価償却費	418,895	579,230	▲ 160,335
管理費計	47,654,599	60,153,355	▲ 12,498,756
経常費用計	311,830,130	308,189,057	3,640,623
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 65,145,441	▲ 44,388,438	▲ 20,757,003
投資有価証券評価損益等	▲ 4,060,258	▲ 3,064,207	▲ 996,051
評価損益等計	▲ 4,060,258	▲ 3,064,207	▲ 996,051
当期経常増減額	▲ 69,205,699	▲ 47,452,645	▲ 21,753,054
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 69,205,699	▲ 47,452,645	▲ 21,753,054
当期一般正味財産増減額	▲ 69,205,699	▲ 47,452,645	▲ 21,753,054
一般正味財産期首残高	98,299,024	145,751,669	▲ 47,452,645
一般正味財産期末残高	29,093,325	98,299,024	▲ 69,205,699
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	533,063	2,680,000	▲ 2,146,937
基本財産運用益計	533,063	2,680,000	▲ 2,146,937
② 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	60,919,069	83,494,163	▲ 22,575,094
特定資産運用益計	60,919,069	83,494,163	▲ 22,575,094
③ 特定資産評価損			
特定資産評価損	50,924,958	38,432,193	12,492,765
特定資産評価損計	50,924,958	38,432,193	12,492,765
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 64,138,848	▲ 87,952,552	23,813,704
一般正味財産への振替額計	▲ 64,138,848	▲ 87,952,552	23,813,704
当期指定正味財産増減	▲ 53,611,674	▲ 40,210,582	▲ 13,401,092
指定正味財産期首残高	5,406,651,514	5,446,862,096	▲ 40,210,582
指定正味財産期末残高	5,353,039,840	5,406,651,514	▲ 53,611,674
III 正味財産期末残高	5,382,133,165	5,504,950,538	▲ 122,817,373

IV 平成 29 年度事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

- 1 ノウハウ開発提供事業
 - (1) 公務災害発生状況の分析
 - (2) 研修会用教材の作成・提供
- 2 人材育成研修事業
(安全衛生基本研修)
 - (1) 「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
 - (2) 「新任安全衛生担当者研修会」の開催
(専門研修)
 - (3) 「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催
 - (4) 「安全管理研修会」の開催
 - (5) 「職場の衛生管理研修会」の開催
 - (6) 「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催
 - (7) 「警察職員安全衛生セミナー」の開催
 - (8) 「消防職員安全衛生研修会」の開催
 - (9) 「学校における安全衛生管理者研修会」の開催
 - (10) 「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催
 - (11) 「病院等における災害防止対策研修会」の開催
 - (12) 「職域保健師研修会」の開催
 - (13) 「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催
- 3 健康づくり支援事業
 - (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
 - (2) 「職域担当看護職研究会」の開催
 - (3) メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業
 - (4) ストレスチェック実施に関する事例調査事業
- 4 情報交流・広報啓発事業
 - (1) 広報誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」の作成・配付
 - (2) 職場環境改善アドバイザー派遣事業
 - (3) ホームページの運用

【その他事業】

- 1 資格取得研修事業
 - (1) 「衛生管理者受験講習会」の開催
 - (2) 「安全衛生推進者養成講習会」の開催
 - (3) 「産業医研修会」の開催
- 2 受託事業
 - (1) 公務災害等発生状況調査
 - (2) 公務災害防止優良事例調査事業
 - (3) アドバイス活用危険予知トレーニング促進事業
 - (4) メンタルヘルス対策サポート推進事業(相談窓口)の実施
- 3 その他
 - (1) 講師等の紹介
 - (2) 制作物の有償頒布等

平成 29 年度予算

1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	536	938	402
基本財産運用収入	536	938	402
特定資産運用収入	63,299	81,515	18,216
特定資産利息収入	63,299	81,515	18,216
事業収入	33,459	44,999	11,540
受託事業収入	30,259	41,799	11,540
研修事業負担金収入	3,200	3,200	0
補助金等収入	143,876	134,935	8,941
民間助成事業収入	43,000	48,000	5,000
(一財)全国市町村振興協会	43,000	48,000	5,000
その他収入	100,876	86,935	13,941
地方公務員災害補償基金	100,876	86,935	13,941
出捐金収入	0	0	0
安全衛生推進事業積立資産収入	0	0	0
雑収入	6,500	8,181	1,681
受取利息	0	1,681	1,681
雑収入	6,500	6,500	0
事業活動収入計	247,670	270,568	22,898
2 事業活動支出			
事業費支出	276,023	282,365	6,342
ノウハウ開発提供事業支出	27,162	23,666	3,496
人材育成研修事業支出	100,745	101,374	629
健康づくり支援事業支出	30,056	23,978	6,078
情報交流・広報啓発事業支出	40,881	41,313	432
資格取得研修事業支出	31,896	31,770	126
受託事業支出	45,283	60,264	14,981
管理費支出	50,247	53,403	3,156
役員員給与費支出	23,918	24,129	211
法定福利費支出	3,462	3,638	176
一般福利費支出	414	490	76
旅費交通費支出	600	600	0
委託費支出	1,425	1,275	150
会議費支出	140	120	20
通信運搬費支出	500	500	0
消耗品費支出	1,000	1,000	0
印刷製本費支出	75	75	0
諸謝金支出	438	438	0
賃借料支出	300	163	137
負担金支出	125	125	0
事務所等賃借料支出	6,300	6,300	0
水道光熱費支出	175	175	0
諸雑費支出	375	375	0
公租公課	11,000	14,000	3,000
事業活動支出計	326,270	335,768	9,498
事業活動収支差額	78,600	65,200	13,400
投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	85,000	0	85,000
安全衛生推進事業積立資産取崩収入	85,000	0	85,000

(2) 固定資産売却等収入	0	74,000	▲ 74,000
不足金補填積立資産取崩収入	0	74,000	▲ 74,000
投資活動収入計	85,000	74,000	11,000
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	4,100	4,100	0
安全衛生推進事業積立資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	4,100	4,100	0
(2) 固定資産取得支出	500	1,900	0
什器備品購入支出	300	300	0
構築物建設支出	200	200	0
構築物建設支出	0	1,400	▲ 1,400
投資活動支出計	4,600	6,000	▲ 1,400
投資活動収支差額	80,400	68,000	12,400
III 財務活動収支の部			
1 財務活動支出			
(1) リース債務支出	800	1,800	▲ 1,000
リース債務支出	800	1,800	▲ 1,000
財務活動収支差額	▲ 800	▲ 1,800	1,000
IV 予備費支出	1,000	1,000	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

(注)1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

VI 役員名簿

平成29年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	芳山達郎	
理事	小池裕昭	地方公務員災害補償基金理事
〃	河野啓子	学校法人暁学園四日市看護医療大学名誉学長
〃	百村伸一	自治医科大学附属さいたま医療センターセンター長
〃	小野晃	中央労働災害防止協会専務理事
〃	伊藤宏治	公益財団法人埼玉県健康づくり事業団専務理事
監事	村岡教昭	東京都総務局労務担当部長
〃	園田健次	アルプスカード株式会社監査役